

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年12月22日

【中間会計期間】 第69期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

【会社名】 小泉産業株式会社

【英訳名】 Koizumi Sangyo Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅田 照幸

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番11号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町3丁目3番7号

【電話番号】 06-6262-1395(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営統括部長 権藤 浩二

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	16,421	17,574	20,119	38,846	42,238
経常利益または 経常損失() (百万円)	800	259	381	296	1,309
中間(当期)純利益ま たは中間純損失() (百万円)	565	225	370	228	1,081
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)		338	332		1,043
純資産額 (百万円)	8,605	9,062	10,665	9,467	10,438
総資産額 (百万円)	22,393	24,015	26,730	24,305	26,572
1株当たり純資産額 (円)	327.21	344.61	407.85	359.99	398.73
1株当たり中間(当 期)純利益金額または 中間純損失金額() (円)	21.51	8.56	14.16	8.70	41.19
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	38.4	37.7	39.9	38.9	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	518	130	1,021	5	815
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	142	332	953	58	869
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	152	231	274	47	556
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	1,281	1,339	955	1,773	1,161
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	921 [102]	952 [103]	914 [155]	912 [41]	950 [99]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	664	591	766	1,277	1,130
経常利益 (百万円)	141	104	220	213	112
中間(当期)純利益 (百万円)	73	52	243	212	317
資本金 (百万円)	1,575	1,575	1,575	1,575	1,575
発行済株式総数 (千株)	31,500	31,500	31,500	31,500	31,500
純資産額 (百万円)	5,577	5,700	6,103	5,715	5,967
総資産額 (百万円)	11,889	11,572	12,383	12,008	12,015
1株当たり純資産額 (円)	212.08	216.78	233.39	217.35	227.92
1株当たり中間(当 期)純利益金額 (円)	2.79	2.00	9.31	8.08	12.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
1株当たり配当額 (円)				2.5	4.0
自己資本比率 (%)	46.9	49.3	49.3	47.6	49.7
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	34 []	30 []	32 []	26 []	25 []

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第68期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しています。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、非連結子会社であるコイズミ新代(株)(ビルメンテナンス、旅行代理業)、コイズミタイランド販売(株)(家具事業)、P.T.インドネシア(家具事業)について清算結了いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
照明事業	695 [128]
家具事業	70 [1]
報告セグメント計	765 [129]
その他	149 [26]
合計	914 [155]

(注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(人)	32 []
---------	--------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。なお、臨時従業員には、パートタイマーの従業員を含み、派遣社員を除いています。

2 従業員数が当中間連結会計期間において7名増加しておりますが、主として平成23年4月1日付でコイズミ新代(株)の事業を提出会社に移管し、その従業員も引き継いだためです。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間における我が国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響を受け、前半はサプライチェーンの寸断や原発事故に伴う電力制約等により需要・供給の面から経済活動が急速に縮小し、先行き不透明感が残る状況で推移しました。後半は一部に復旧に向けた回復の兆しが見られ、新設住宅着工戸数の回復や省エネ・節電意識の高まりに伴う消費意欲が、足踏み状態から脱して高まりつつあるものの、ギリシャの財政危機に端を発した世界的株価下落基調、長期化する円高、長引くデフレ情勢など下振れリスクを抱えた状況が続いています。

このような状況の中、小泉産業(株)グループは、「働きがいのある会社」作りに挑戦し、国内外における生産基盤や技術力の強化、優良顧客や有望市場への販売強化、環境・省エネに配慮したLED商品の開発や学習環境家具の提供など、市場ニーズに対して積極的に顧客創造活動を実践しました。

以上の結果、売上高は20,119百万円と前年同期と比べ2,544百万円(14.5%)の増収、営業利益は106百万円と前年同期と比べ589百万円の増益、経常利益は381百万円と前年同期と比べ641百万円の増益、中間純利益は370百万円と前年同期と比べ595百万円の増益となりました。

[小泉産業株式会社(提出会社)]

コンプライアンス・ブランド・環境を含めたCSR経営を徹底するガバナンス機能と、人事・財務・管財などグループの共通業務を受託するサービス機能を区分することにより、持株会社としての役割を明確にし、経営基盤の強化に取組みました。

勤怠管理の徹底やストレス自己チェックならびに組織分析診断により、長時間労働やメンタルヘルスへのリスク予防活動を通して、ワークライフバランスを推進しました。

コイズミアカデミーを開講し、バランス感覚を身に付けた人材の育成と専門性の向上を図りました。

グループ会社の下請・派遣・請負契約等における違法性を排除し、法令遵守の徹底を行いました。

資産管理面では、隣接するテナントビル(新ビル名称:備後町コイズミビル)の土地・建物購入と、草加配送センター移転跡地の活用により、新たな賃貸事業展開を開始しました。

以上の結果、単体決算は売上高766百万円と前年同期と比べ175百万円(29.6%)の増収となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

[照明事業]

照明事業では、3つの戦略に取組みました。

(営業戦略)

エリア・マーケティングを実行し、製販一体となって重点顧客攻略に努めました。
拡大化してきたストック市場の顧客に、LED商品を軸に重点的な活動を実践しました。
既存市場の顧客に適応する体制を整え、LED商品を軸に集中的な顧客の攻略に努めました。

(モノづくり戦略)

新規デバイス開発によりLED照明器具の新シリーズを開発し、約1,000機種の商品を発売しました。
家電市場では、秋口需要に向けLEDシーリング3機種を発売し、大手家電量販店様から高い評価を得ました。
住宅市場では、大手ハウスメーカー様のオールLED住宅モデルハウス及び定番に採用され、売上拡大に繋がりました。
店舗市場では、節電需要に対応したLED商品を多数発売し、市場から高い評価を得ました。
海外市場では克茲米商貿(上海)有限公司(非連結子会社)において、日系企業様の新規出店に対応し、売上が大幅に拡大できました。また、小泉産業(香港)有限公司(非連結子会社)において、台湾・シンガポール・マレーシア・タイにおいても新規出店物件が受注でき、アジアマーケットの拡大が図れました。

(インフラ戦略)

全社あげて業務改革に取組み、業務の生産性向上が図れました。
LED商品の強化策として、コイズミライティング株式会社のLEDモジュール製造工場の建築に着手しました。
青垣コイズミ照明株式会社及び東莞小泉照明有限公司(非連結子会社)にてLED照明器具の専用製造ラインを立ち上げ、LED商品の受注増加に対応しました。

以上の活動を実施した結果、LED商品の需要が飛躍的に拡大した照明業界の好環境に対応できて、当セグメントにおきましては、売上高は16,510百万円と前年同期と比べ2,135百万円(14.9%)の増収、セグメント利益(営業利益)は218百万円と前年同期と比べ461百万円の増益となりました。

[家具事業]

営業戦略として、新規顧客開発を積極的に展開すると共に、既存顧客に対しては、営業の基本方針に基づき、最高の販売シェアを獲得するよう、三層・三幅営業を行いました。

学習家具事業では、「より機能的に」「より個性的に」「より新しく」を基本方針として商品開発に取組み、6年目を迎えたステップアップデスクにおいては、「L」スタイル(新ユニットスタイル)の開発により、子供の成長に合わせた使いやすさを追求しました。またスタンドライトはオールLEDを採用し、最適な使用モード選択で学習効率を高めるとともに節電を考慮するなど、新機能への取組みを深堀りしました。

WHM(ウェルホーム&メディカル)事業では、家具大手顧客への営業強化および介護ルートへの新規顧客開発活動を強化しました。自社独自開発の電動ベッドモーター「らくアップモーション」搭載の製品発売により、自社ブランド商品の比率がアップしました。また自社レンタル卸「テックの泉」は、前年同期比110%の実績となり、ベッドのレンタル数は1,000床を突破しました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は1,569百万円と前年同期と比べ196百万円(14.3%)の増収、セグメント損失(営業損失)は222百万円と前年同期と比べ58百万円の改善となりました。

[その他]

コイズミ物流株式会社では、「守り」から「攻め」の戦略に転換し外販売上拡大を進めてきました。

特に今期は専門領域（電材・家電・家具）以外の新市場・新業種（建材・食品・日雑他）での新規受託ができ、外販売上を大きく伸ばすことが出来ました。また、最適輸配送手段の選択や荷役料の変動費化などを通じてコスト抑制に取り組んだ結果、増収・増益となりました。

コイズミ情報システム株式会社では、小泉グループの次期基幹システム再構築および他大型プロジェクトの進捗遅れと、外販先の大型案件が下期にずれたことが影響し、減収・減益となりました。

株式会社ハローリビングでは、重点方針として掲げた新規ホームビルダー・マンションメーカーの開拓、直販ウエイットの拡大、新商材・LEDストック市場の育成と拡販に取り組むと共に、業務改善活動として売掛金の回収率アップに取り組みました。その結果、増収・増益となりました。

以上の結果、当セグメントにおきましては、売上高は2,039百万円と前年同期と比べ212百万円(11.6%)の増収、セグメント利益(営業利益)は401百万円と前年同期と比べ65百万円(19.7%)の増益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比較し206百万円減少し、当中間連結会計期間末は955百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において営業活動による資金の増加は、1,021百万円となりました（前中間連結会計期間は130百万円の増加）。これは主に売上債権が1,587百万円減少したこと等によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において投資活動による資金の減少は、953百万円となりました（前中間連結会計期間は332百万円の減少）。これは主に固定資産の取得による支出が929百万円あったこと等によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間において財務活動による資金の減少は、274百万円となりました（前中間連結会計期間は231百万円の減少）。これは主に長期借入金の純返済額が121百万円となったことと、配当の支払を103百万円行ったためです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

照明器具の一部を自社生産しておりますが、当社企画製品のほとんどを外部の協力会社より仕入れており、特に記載すべき事項はありません。

(2) 受注実績

取り扱い商品のほとんどを受注即納入体制をとっており、特に記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
照明事業	16,510	114.9
家具事業	1,569	114.3
その他(物流事業・情報通信事業他)	2,039	111.6
合計	20,119	114.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
小泉成器株式会社	3,267	18.6	3,416	17.0

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの開発する照明器具や家具は、人々の生活を健康で快適にし、心をゆたかにする生活必需品である一方、資源消費やエネルギー消費という環境負荷を生み出す側面も併せ持っています。当社グループは製品のこういった特性に配慮しながら、生活文化の向上と地球環境保全に寄与するための研究開発活動を進めています。

なお、当中間連結会計期間における研究開発費の総額は125百万円です。

当社グループの照明事業、家具事業における研究開発活動は、次のとおりです。

(1) 照明事業

LED照明器具のエネルギー消費効率（lm/w）向上を追求し、最新の高効率LEDチップの採用、最適なLEDモジュール設計、及び高効率の電源回路設計の組合せにより業界最高のエネルギー消費効率のLED照明器具の開発に取組みました。

LED照明器具のハイパワー化に向けて、放熱設計が重要なファクターであり、高熱伝導率のモジュール基板の採用、LEDチップを直接、放熱板へ実装する技術開発に取組みました。

太陽光発電において、直流電源で点灯可能なLED電源回路の開発をハウスメーカー様との対応で開発し、実験棟への導入を進めています。

有機ELの実用化に向けての情報の収集として、電源設計技術、制御技術の研究開発を推進しました。

研究開発費の金額は、102百万円です。

(2) 家具事業

学習家具事業では、より機能的に・より個性的に・より新しくを開発テーマとし当年度の開発を進めてきました。

主力品のステップアップデスクは第2ステージへとスタイルを革新、LED光源で光の色温度を選べる「エコレディ・モード」を開発し、搭載しました。

カジュアルカラーデスクのコーディネート性を高めるための、椅子、ランドセルラック、カーペットなどの周辺製品を充実させました。

コイズミグループ価値向上委員会のデザイン連絡会から発案された、デコレーションできるデスク「デコプリ」シリーズをはじめ、スタイリッシュなデスク群を開発・発売しました。

WHM事業では、拡大する高齢化対象市場に対してのタイムリーな開発をすすめてきました。

主力品の電動ベッドでは、独自の特許申請機構によるギャッジユニットをベースにしたバリエーションを広げ、ベンダー製品からコイズミブランド品への切り替えをすすめてきました。

介護・設備ルートでも、独自のユニットを分割式にした電動ベッドを開発し、壁面収納家具「グランテージ」と施設用ダイニングセットなども充実させました。

研究開発費の金額は、23百万円です。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、商品及び製品のうち不良品、陳腐化品等についても必要な評価減を行っております。また、取立不能のおそれのある債権等に対しては、必要と認められる額の引当金を計上しております。

(2) 財政状態の分析

資産

流動資産は、前連結会計年度に比べて7.9%減少し、11,094百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が1,586百万円減少したことによるものです。固定資産は、前連結会計年度に比べて7.7%増加し、15,635百万円となりました。これは主として、土地が530百万円増加したことによるものです。この結果、総資産は前連結会計年度に比べて0.6%増加し26,730百万円となりました。

負債

流動負債は、前連結会計年度に比べて1.3%増加し、10,297百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が459百万円増加したことによるものです。固定負債は、前連結会計年度に比べて3.5%減少し、5,766百万円となりました。これは主として、長期借入金が313百万円減少したことによるものです。この結果、総負債は前連結会計年度に比べて0.4%減少し16,064百万円となりました。

純資産

純資産合計は、前連結会計年度に比べて2.2%増加し10,665百万円となりました。これは主として、利益剰余金が265百万円増加したことによるものです。以上の結果、自己資本比率は39.9%、1株当たり純資産額は407円85銭となりました。

(3) 経営成績の分析及びキャッシュ・フローの状況の分析

「第2 事業の状況 1 . 業績等の概要」に記載しています。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および連結子会社)では照明事業(照明セグメント)において、成長分野であるLED製造関連の強化を図るため、提出会社が35百万円投資し、コイズミライティング㈱のLED新工場建設に着手しています。

また、グループ内の情報統括管理会社であるコイズミ情報システム㈱(その他セグメント)において、システムの強化を図るため基幹システムの再構築を行っています。当中間連結会計期間での投資額は73百万円です。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、除却等の計画

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは以下のとおりです。

(単位：百万円)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	投資額	購入後使用 目的	完了時期	年間家賃 収入見込
提出会社	備後町コイズミビル (大阪市中央区)	その他	土地	510	賃貸収益 物件	平成23年4月	80
"	"	"	建物	232	"	"	

注 静岡県産業ビルの土地建物を取得し、備後町コイズミビルに名称変更して事業の用に供しています。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月22日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	31,500,000	31,500,000		当社は単元株制度を採用して おりません。
計	31,500,000	31,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日		31,500		1,575		0

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
小泉産業社員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	6,028	19.13
小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町3-3-11	5,350	16.98
小泉 純	兵庫県芦屋市	831	2.63
小泉産業役員持株会	大阪市中央区備後町3-3-7	798	2.53
内林 照裕	滋賀県湖南市	566	1.79
小泉 博子	兵庫県芦屋市	463	1.46
山本 健二	大阪府豊中市	400	1.26
中村 昇治	兵庫県宝塚市	386	1.22
生野 なみの	兵庫県川西市	355	1.12
立澤 誠治郎	京都市北区	354	1.12
計		15,532	49.30

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,350,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,150,000	26,150,000	
単元未満株式			当社は単元株制度を採用しておりません。
発行済株式総数	31,500,000		
総株主の議決権		26,150,000	

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 小泉産業株式会社	大阪市中央区備後町 3丁目3番11号	5,350,000		5,350,000	16.9
計		5,350,000		5,350,000	16.9

2 【株価の推移】

非上場につき該当事項はありません。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、大阪監査法人により中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,161	955
受取手形及び売掛金	6,838	5,252
たな卸資産	3,371	4,172
未収還付法人税等	6	31
未収消費税等	44	37
繰延税金資産	416	401
その他	288	263
貸倒引当金	78	19
流動資産合計	12,050	11,094
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 6,743	1 6,993
減価償却累計額	4,537	4,640
建物及び構築物（純額）	2,206	2,353
機械装置及び運搬具	105	110
減価償却累計額	38	52
機械装置及び運搬具（純額）	67	58
土地	1 4,869	1 5,399
リース資産	120	130
減価償却累計額	45	61
リース資産（純額）	75	68
建設仮勘定	421	138
その他	1,337	1,384
減価償却累計額	1,134	1,174
その他（純額）	203	209
有形固定資産合計	7,843	8,227
無形固定資産	447	792
投資その他の資産		
投資有価証券	3,901	4,086
長期貸付金	19	44
差入保証金	692	691
繰延税金資産	1,198	1,325
その他	509	558
貸倒引当金	91	92
投資その他の資産合計	6,230	6,615
固定資産合計	14,521	15,635
資産合計	26,572	26,730

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,856	6,315
短期借入金	1 800	1 800
1年内返済予定の長期借入金	1 1,889	1 2,081
リース債務	74	73
未払法人税等	236	114
未払消費税等	95	40
賞与引当金	460	277
役員賞与引当金	44	-
その他	703	594
流動負債合計	10,160	10,297
固定負債		
長期借入金	1 1,818	1 1,504
リース債務	183	186
退職給付引当金	2,713	2,822
役員退職慰労引当金	268	218
その他	990	1,034
固定負債合計	5,973	5,766
負債合計	16,134	16,064
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金	0	0
利益剰余金	9,135	9,400
自己株式	266	267
株主資本合計	10,444	10,708
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16	21
繰延ヘッジ損益	22	64
その他の包括利益累計額合計	5	43
純資産合計	10,438	10,665
負債純資産合計	26,572	26,730

【中間連結損益及び包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	17,574	20,119
売上原価	12,374	14,351
売上総利益	5,200	5,767
販売費及び一般管理費	¹ 5,684	¹ 5,661
営業利益又は営業損失()	483	106
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	40	21
業務受託料	6	2
受取補償金	3	0
持分法による投資利益	141	233
仕入割引	28	29
その他	47	30
営業外収益合計	269	318
営業外費用		
支払利息	35	31
その他	11	11
営業外費用合計	46	43
経常利益又は経常損失()	259	381
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19	-
固定資産売却益	0	-
その他	4	² 17
特別利益合計	24	17
特別損失		
固定資産除却損	3	2
固定資産売却損	-	0
投資有価証券売却損	-	0
投資有価証券評価損	44	-
貸倒引当金繰入額	6	-
その他	3	5
特別損失合計	57	7
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失()	292	391
法人税、住民税及び事業税	49	109
法人税等調整額	117	88
法人税等合計	67	20
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	225	370
少数株主利益	-	-
中間純利益又は中間純損失()	225	370
少数株主利益	-	-

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失()	225	370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	1
繰延ヘッジ損益	92	28
持分法適用会社に対する持分相当額	19	7
その他の包括利益合計	113	37
中間包括利益	338	332
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	338	332
少数株主に係る中間包括利益	-	-

【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
当期首残高	8,119	9,135
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益又は中間純損失()	225	370
当中間期変動額合計	290	265
当中間期末残高	7,828	9,400
自己株式		
当期首残高	260	266
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	1
当中間期変動額合計	-	1
当中間期末残高	260	267
株主資本合計		
当期首残高	9,434	10,444
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益又は中間純損失()	225	370
自己株式の取得	-	1
当中間期変動額合計	290	264
当中間期末残高	9,143	10,708

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	19	16
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	13	4
当中間期変動額合計	13	4
当中間期末残高	6	21
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	12	22
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	100	42
当中間期変動額合計	100	42
当中間期末残高	87	64
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32	5
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	113	37
当中間期変動額合計	113	37
当中間期末残高	81	43
純資産合計		
当期首残高	9,467	10,438
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益又は中間純損失()	225	370
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純 額)	113	37
当中間期変動額合計	404	226
当中間期末残高	9,062	10,665

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（ ）	292	391
減価償却費	228	242
有形固定資産除却損	3	2
有形固定資産売却損益（ は益）	0	0
有価証券売却損益（ は益）	2	0
投資有価証券評価損益（ は益）	44	-
持分法による投資損益（ は益）	141	233
賞与引当金の増減額（ は減少）	67	183
退職給付引当金の増減額（ は減少）	120	59
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	17	44
受取利息及び受取配当金	43	22
支払利息	35	31
その他の損益（ は益）	72	61
為替差損益（ は益）	-	0
売上債権の増減額（ は増加）	1,195	1,587
貸倒引当金の増減額（ は減少）	8	57
たな卸資産の増減額（ は増加）	945	801
未収入金の増減額（ は増加）	27	13
その他の資産の増減額（ は増加）	25	266
仕入債務の増減額（ は減少）	82	459
未払金及び未払費用の増減額（ は減少）	42	134
その他の負債の増減額（ は減少）	5	318
未払消費税等の増減額（ は減少）	16	48
小計	62	1,225
利息及び配当金の受取額	60	45
利息の支払額	35	35
その他	73	41
法人税等の支払額又は還付額（ は支払）	31	256
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	1,021

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	64	1
有価証券の売却による収入	6	0
子会社の清算による収入	-	40
保険積立金の積立による支出	-	38
固定資産の取得による支出	237	929
固定資産の売却による収入	1	0
短期貸付金の増減額（ は増加）	-	0
長期貸付金の回収による収入	6	9
長期貸付けによる支出	44	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	332	953
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	200	0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	38	47
長期借入れによる収入	1,847	841
長期借入金の返済による支出	1,775	963
自己株式の取得による支出	-	1
配当金の支払額	65	103
財務活動によるキャッシュ・フロー	231	274
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	434	206
現金及び現金同等物の期首残高	1,773	1,161
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,339	955

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 8社 連結子会社名 コイズミ照明㈱、コイズミファニテック㈱、コイズミ情報システム㈱、㈱ハローリビング、コイズミライティング㈱、コイズミ物流㈱、コイズミ照明デバイス㈱、青垣コイズミ照明㈱</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 小泉産業(香港)有限公司、㈱サンシャイン、克茲米商貿(上海)有限公司、東莞克茲米家電科技諮詢有限公司、東莞小泉照明有限公司、小泉家具(大連)有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 小泉成器㈱</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称 小泉産業(香港)有限公司 ㈱サンシャイン 克茲米商貿(上海)有限公司 ㈱コイズミ保険センター コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。</p>
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しています。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。) 時価のないもの 総平均法による原価法 たな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) デリバティブ 時価法</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しています。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法) なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 (建物及び構築物) 15～50年 (器具備品及び車両運搬具) 5～10年</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。 なお、当中間連結会計期間においては計上額はありません。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務債務は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしています。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっています。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっています。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりです。</p> <p>ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...製品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しています。</p> <p>(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっています。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)																												
<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>794 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>910百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>861 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>794 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,455百万円</td> </tr> </table>	建物	116百万円	土地	794 "	計	910百万円	短期借入金	800百万円	1年内返済予定の長期借入金	861 "	長期借入金	794 "	計	2,455百万円	<p>1 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>101百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>794 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>895百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>944 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>742 "</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,487百万円</td> </tr> </table>	建物	101百万円	土地	794 "	計	895百万円	短期借入金	800百万円	1年内返済予定の長期借入金	944 "	長期借入金	742 "	計	2,487百万円
建物	116百万円																												
土地	794 "																												
計	910百万円																												
短期借入金	800百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	861 "																												
長期借入金	794 "																												
計	2,455百万円																												
建物	101百万円																												
土地	794 "																												
計	895百万円																												
短期借入金	800百万円																												
1年内返済予定の長期借入金	944 "																												
長期借入金	742 "																												
計	2,487百万円																												
<p>2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 3百万円</p>	<p>2 保証債務 従業員の金融機関からの借入金に対する保証 1百万円 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証 克茲米商貿(上海)有限公司 18百万円</p>																												
<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円	<p>3 提出会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>800 "</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200百万円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円																
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	800 "																												
差引額	1,200百万円																												
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																												
借入実行残高	800 "																												
差引額	1,200百万円																												

(中間連結損益及び包括利益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売運賃</td> <td>545百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>115 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,996 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>197 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>263 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>158 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22 "</td> </tr> </table>	販売運賃	545百万円	保管料	115 "	給料	1,996 "	減価償却費	197 "	賞与引当金繰入額	263 "	退職給付引当金繰入額	158 "	役員退職慰労引当金繰入額	22 "	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。</p> <table border="0"> <tr> <td>販売運賃</td> <td>565百万円</td> </tr> <tr> <td>保管料</td> <td>95 "</td> </tr> <tr> <td>給料</td> <td>1,963 "</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>160 "</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>10 "</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>261 "</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td>129 "</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>22 "</td> </tr> </table>	販売運賃	565百万円	保管料	95 "	給料	1,963 "	減価償却費	160 "	貸倒引当金繰入額	10 "	賞与引当金繰入額	261 "	退職給付引当金繰入額	129 "	役員退職慰労引当金繰入額	22 "
販売運賃	545百万円																														
保管料	115 "																														
給料	1,996 "																														
減価償却費	197 "																														
賞与引当金繰入額	263 "																														
退職給付引当金繰入額	158 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	22 "																														
販売運賃	565百万円																														
保管料	95 "																														
給料	1,963 "																														
減価償却費	160 "																														
貸倒引当金繰入額	10 "																														
賞与引当金繰入額	261 "																														
退職給付引当金繰入額	129 "																														
役員退職慰労引当金繰入額	22 "																														
	<p>2 特別利益その他の内訳は、次のとおりです。 関係会社清算配当益 17百万円</p>																														
<p>3 当社グループの売上高は、通常の営業形態として、住宅用照明器具・学習家具等上半期に比べ下半期に売上を計上する割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。</p>	<p>3 同左</p>																														

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,202			5,202

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	65	2.50	平成22年3月31日	平成22年6月28日

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当中間連結会計期間 増加株式数 (千株)	当中間連結会計期間 減少株式数 (千株)	当中間連結会計期間末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	31,500			31,500
自己株式				
普通株式	5,320	30		5,350

(変動事由の概要)

平成22年6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

2 新株予約権等に関する事項

該当ありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	104	4.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,339百万円	955百万円
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,339百万円	955百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として照明事業における製品金型(器具備品)です。

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は下記のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)		有形固定資産 その他(ソフトウェア)		合計	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額
取得価額相当額	741	百万円	119	百万円	861	百万円
減価償却累計額相当額	657	〃	100	〃	758	〃
期末残高相当額	83	百万円	19	百万円	102	百万円

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	有形固定資産 (機械装置及び運搬具)		有形固定資産 その他(ソフトウェア)		合計	
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額
取得価額相当額	734	百万円	80	百万円	815	百万円
減価償却累計額相当額	661	〃	71	〃	732	〃
中間期末残高相当額	73	百万円	9	百万円	83	百万円

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
	1年以内	81 百万円
1年超	26 〃	17 〃
合計	107 百万円	86 百万円

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
	支払リース料	93 百万円
減価償却費相当額	79 〃	123 〃
支払利息相当額	2 〃	1 〃

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	1,161	1,161	
(2)受取手形及び売掛金	6,838	6,838	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	109	109	
資産計(*1)	8,110	8,110	
(1)支払手形及び買掛金	5,856	5,856	
(2)短期借入金	800	800	
(3)1年以内返済予定の長期借入金	1,889	1,889	
(4)長期借入金	1,818	1,820	2
負債計(*1)	10,363	10,366	2
デリバティブ取引(*2)	42	42	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1)支払手形及び買掛金 及び(2)短期借入金 並びに(3)1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4)長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	955	955	
(2)受取手形及び売掛金	5,252	5,252	
(3)投資有価証券 その他有価証券	108	108	
資産計(*1)	6,316	6,316	
(1)支払手形及び買掛金	6,315	6,315	
(2)短期借入金	800	800	
(3)1年以内返済予定の長期 借入金	2,081	2,081	
(4)長期借入金	1,504	1,504	0
負債計(*1)	10,701	10,701	0
デリバティブ取引(*2)	93	93	

(*1)長期貸付金、リース債務については、重要性が認められないため省略しています。

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しています。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金 及び(2) 短期借入金 並びに(3) 1年以内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

（注2）非上場株式（中間連結貸借対照表計上額72百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 その他有価証券」には含めていません。

(有価証券関係)

前連結会計年度

その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70	56	13
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	39	39	0
合計		109	96	12

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得原価の50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち、2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50百万円を計上しています。

当中間連結会計期間

その他有価証券(平成23年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	70	57	12
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	37	40	2
合計		108	98	10

(注) 1 投資有価証券について、期末時価が取得価額に比べて50%以上の下落率にある銘柄のすべて、並びに30%以上50%未満の下落率にある銘柄のうち2年間継続して30%以上50%未満の下落状況にあるものについて減損処理を行っています。

2 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額72百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記には含めていません。

3 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格です。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行ったものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	うち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建(米ドル)	買掛金	499		4
"	為替予約取引 買建(香港ドル)	"	406	194	38
	合 計		905	194	42

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

すべてのデリバティブ取引につき、ヘッジ会計が適用されているため、開示を省略しています。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新時期が明確でないことにより、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)は資産除去債務の金額を中間連結貸借対照表に計上していません。

資産除去債務を中間連結貸借対照表に計上していない理由

当社グループ(当社及び連結子会社)は事務所、ショールーム、倉庫等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が長期に渡るかもしくは更新により明確でなく、将来移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		前期末残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
旧本社	建物	18		1	17	17
	土地	397			397	278
本社	建物	272		128	144	144
	土地	2,293			2,293	815

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額です。

2 当期減額のうち、主なものは減価償却費(11百万円)です。

3 土地の時価評価は平成22年度路線価に基づいて自社で算定した金額です。

4 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

5 本社の土地は賃貸部分を合理的に見積もることが出来ないため総面積に対応する金額を計上しています。

当中間連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に前連結会計年度末の末日に比して著しい変動が認められないため、省略しています。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本社に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸 表計上額 (注)3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	14,374	1,373	15,748	1,826		17,574
セグメント間の内部売上高又は振替高	21	0	21	1,237	1,259	
計	14,396	1,373	15,769	3,064	1,259	17,574
セグメント利益又は損失()	242	280	523	335	295	483
セグメント資産	9,538	1,429	10,967	4,854	8,194	24,015
セグメント負債	8,244	2,108	10,353	989	3,610	14,953
その他の項目						
減価償却費	91	13	105	93	74	273
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	136	20	157	242	0	400

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 295百万円には、セグメント間取引消去 1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 293百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額8,194百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,990百万円及びその他の調整額 1,796百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,610百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債5,777百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び実績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、持株会社として連結子会社の経営につき包括的な管理をしており、連結子会社ではそれぞれの本先に製品・サービス別の事業本部を置いて運営しています。

従って、当社は連結子会社の各事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「照明事業」及び「家具事業」の2つを報告セグメントとしています。

「照明事業」は照明器具の製造販売をしています。「家具事業」は学習机等の企画販売をしています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財務諸 表計上額 (注) 3
	照明事業	家具事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	16,510	1,569	18,080	2,039	-	20,119
セグメント間の内部売上高又は振替高	19	0	19	1,281	1,300	-
計	16,530	1,569	18,100	3,320	1,300	20,119
セグメント利益又は損失()	218	222	4	401	290	106
セグメント資産	11,270	1,914	13,184	5,685	7,860	26,730
セグメント負債	9,457	2,118	11,575	1,253	3,235	16,064
その他の項目						
減価償却費	140	24	164	47	30	242
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	90	19	110	594	278	982

(注) 1 「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業及び情報通信事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額は次のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額 290百万円には、セグメント間取引消去 3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 294百万円が含まれています。

なお、全社費用の主なものは中間連結財務諸表提出会社の管理部門にかかる費用です。

(2) セグメント資産の調整額7,860百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産10,728百万円及びその他の調整額 2,868百万円が含まれています。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社土地・建物等です。

(3) セグメント負債の調整額3,235百万円には、各報告セグメントに配分していない全社負債6,107百万円が含まれています。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金等です。

(4) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産にかかるものです。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,299	照明事業
	967	その他
合 計	3,267	

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

外部顧客への売上高のうち、個別の製品等で中間連結損益計算書の売上高に占める割合が10%を超えるものはないため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
小泉成器株式会社	2,425	照明事業
	991	その他
合 計	3,416	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	398円73銭	1株当たり純資産額	407円85銭

1株当たり中間純利益又は中間純損失

前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純損失金額	8円56銭	1株当たり中間純利益金額	14円16銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり中間純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益又は中間純損失() (百万円)	225	370
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益又は中間 純損失() (百万円)	225	370
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,298	26,155

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が36.0%に変更されます。

この変更により、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が139百万円減少し、法人税等調整額(借方)が140百万円増加します。なお、当連結会計年度における実際の影響額は、当連結会計年度末における一時差異を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】
【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	856	803
買取債権	831	285
売掛金	7	15
短期貸付金	593	764
未収入金	4	4
未収還付法人税等	-	30
未収消費税等	5	4
繰延税金資産	81	4
その他	21	55
貸倒引当金	44	-
流動資産合計	2,356	1,969
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2 1,933	2 2,095
土地	2 4,869	2 5,400
建設仮勘定	74	35
その他（純額）	39	39
有形固定資産合計	1 6,917	1 7,571
無形固定資産		
借地権	309	309
ソフトウェア	3	2
電話加入権	33	33
無形固定資産合計	346	345
投資その他の資産		
投資有価証券	175	174
関係会社株式	964	942
関係会社長期貸付金	858	871
破産更生債権等	30	30
長期前払費用	0	0
差入保証金	328	339
繰延税金資産	99	184
ゴルフ会員権	78	78
その他	2	2
貸倒引当金	140	125
投資損失引当金	2	-
投資その他の資産合計	2,395	2,497
固定資産合計	9,658	10,414
資産合計	12,015	12,383

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	15
短期借入金	2 800	2 800
1年内返済予定の長期借入金	2 1,889	2 2,081
リース債務	5	8
未払金	93	17
未払費用	8	5
未払法人税等	13	2
前受金	11	33
預り金	1,090	1,509
賞与引当金	15	8
役員賞与引当金	18	-
流動負債合計	3,946	4,482
固定負債		
長期借入金	2 1,818	2 1,504
リース債務	7	5
長期預り金	40	62
退職給付引当金	80	94
役員退職慰労引当金	156	131
固定負債合計	2,102	1,798
負債合計	6,048	6,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金	0	0
資本剰余金合計	0	0
利益剰余金		
利益準備金	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金	3,655	3,655
繰越利益剰余金	600	739
利益剰余金合計	4,650	4,788
自己株式	266	267
株主資本合計	5,959	6,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7	6
評価・換算差額等合計	7	6
純資産合計	5,967	6,103
負債純資産合計	12,015	12,383

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
売上高	591	766
売上原価	134	248
売上総利益	457	518
販売費及び一般管理費	337	309
営業利益	119	209
営業外収益	¹ 16	¹ 39
営業外費用	² 31	² 28
経常利益	104	220
特別利益	³ 3	³ 17
特別損失	⁴ 53	⁴ 1
税引前中間純利益	53	236
法人税、住民税及び事業税	4	0
法人税等調整額	3	7
法人税等合計	0	7
中間純利益	52	243

【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,575	1,575
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	1,575	1,575
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
資本剰余金合計		
当期首残高	0	0
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	0	0
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	393	393
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	393	393
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	3,655	3,655
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	-	-
当中間期末残高	3,655	3,655
繰越利益剰余金		
当期首残高	348	600
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益	52	243
当中間期変動額合計	13	138
当中間期末残高	335	739
利益剰余金合計		
当期首残高	4,397	4,650
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益	52	243
当中間期変動額合計	13	138
当中間期末残高	4,384	4,788

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
自己株式		
当期首残高	260	266
当中間期変動額		
自己株式の取得	-	1
当中間期変動額合計	-	1
当中間期末残高	260	267
株主資本合計		
当期首残高	5,713	5,959
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益	52	243
自己株式の取得	-	1
当中間期変動額合計	13	137
当中間期末残高	5,700	6,096
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	0	6
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2	7
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	1	1
当中間期変動額合計	1	1
当中間期末残高	0	6
純資産合計		
当期首残高	5,715	5,967
当中間期変動額		
剰余金の配当	65	104
中間純利益	52	243
自己株式の取得	-	1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	1
当中間期変動額合計	14	136
当中間期末残高	5,700	6,103

【重要な会計方針】

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 ...総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)</p> <p>時価のないもの ...総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しています。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法によっています。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 15～50年 器具備品及び車両運搬具 5～10年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2) 投資損失引当金 子会社株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、子会社の財政状態等を勘案した必要額を計上しています。 なお、当中間会計期間においては計上額はありません。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しています。 なお、当中間会計期間においては計上額はありません。</p>

	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
	<p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しています。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p>

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)																																																								
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,514百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">116百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">861 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,455百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社</td> <td style="text-align: right;">42百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">319百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証金額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">365百万円</td> </tr> </table> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していません。 当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	建物	116百万円	土地	794 "	計	910百万円	短期借入金	800百万円	1年内返済予定の長期借入金	861 "	長期借入金	794 "	計	2,455百万円	当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証	3百万円	関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社	42百万円	関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社	319百万円	債務保証金額	365百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、4,599百万円です。</p> <p>2 担保資産及び担保付き債務 担保に供している資産は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">794 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">944 "</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">742 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,487百万円</td> </tr> </table> <p>3 保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社 株式会社ハローリビング</td> <td style="text-align: right;">32百万円 2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社</td> <td style="text-align: right;">248百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">債務保証合計額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285百万円</td> </tr> </table> <p>4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未収消費税等」として表示しております。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結していません。 当中間会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,200百万円</td> </tr> </table>	建物	101百万円	土地	794 "	計	895百万円	短期借入金	800百万円	1年内返済予定の長期借入金	944 "	長期借入金	742 "	計	2,487百万円	当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証	1百万円	関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社 株式会社ハローリビング	32百万円 2百万円	関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社	248百万円	債務保証合計額	285百万円	貸出コミットメントの総額	2,000百万円	借入実行残高	800 "	差引額	1,200百万円
建物	116百万円																																																								
土地	794 "																																																								
計	910百万円																																																								
短期借入金	800百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	861 "																																																								
長期借入金	794 "																																																								
計	2,455百万円																																																								
当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証	3百万円																																																								
関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社	42百万円																																																								
関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社	319百万円																																																								
債務保証金額	365百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																								
借入実行残高	800 "																																																								
差引額	1,200百万円																																																								
建物	101百万円																																																								
土地	794 "																																																								
計	895百万円																																																								
短期借入金	800百万円																																																								
1年内返済予定の長期借入金	944 "																																																								
長期借入金	742 "																																																								
計	2,487百万円																																																								
当社及び子会社の従業員の金融機関からの借入金に対する保証	1百万円																																																								
関係会社の営業取引に対する保証 コイズミ照明デバイス株式会社 株式会社ハローリビング	32百万円 2百万円																																																								
関係会社の為替予約取引及び輸入為替取引に対する保証 コイズミファニテック株式会社	248百万円																																																								
債務保証合計額	285百万円																																																								
貸出コミットメントの総額	2,000百万円																																																								
借入実行残高	800 "																																																								
差引額	1,200百万円																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	9百万円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息	10百万円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	31百万円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息	28百万円
3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益	2百万円	3 特別利益のうち主要なもの 関係会社清算配当益	17百万円
4 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損	44百万円	4 特別損失のうち主要なもの 貸倒損失	1百万円
5 減価償却実施額		5 減価償却実施額	
有形固定資産	83百万円	有形固定資産	89百万円
無形固定資産	6 "	無形固定資産	0 "
投資その他の資産	0 "	投資その他の資産	0 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,202			5,202

当中間会計期間(自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	5,320	30		5,350

(変動事由の概要)

平成22年 6月25日の株主総会の決議による自己株式の取得 30,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成23年3月31日)及び当中間会計期間(平成23年9月30日)

リース資産の内容

・有形固定資産 主として、その他事業におけるサーバー機器一式(器具備品)です。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	783
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

当中間会計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)
子会社株式	760
関連会社株式	181

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められます。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額

前事業年度 (平成23年3月31日)		当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	227円92銭	1株当たり純資産額	233円39銭

1株当たり中間純利益

前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)		当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	2円00銭	1株当たり中間純利益金額	9円31銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
中間純利益 (百万円)	52	243
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る中間純利益 (百万円)	52	243
普通株式の期中平均株式数 (千株)	26,298	26,155

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されるとともに、平成24年4月1日から平成27年3月31日までの間に開始する事業年度については、復興特別法人税が課税されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.5%から38.0%に変更されます。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産および繰延税金負債を計算する法定実効税率が36.0%に変更されます。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した結果、固定資産の繰延税金資産が14百万円減少し、法人税等調整額(借方)が14百万円増加します。なお、当事業年度における実際の影響額は、当事業年度末における一時差異を基礎として計算されるため、上記の金額とは異なることとなります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第68期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月29日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益及び包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布された。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

小泉産業株式会社
取締役会 御中

大阪監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 洲 崎 篤 史

業務執行社員 公認会計士 藤 田 貴 大

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小泉産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、小泉産業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載のとおり、平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布された。当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。